

News Letter Vol.1 No.1

平成13年12月15日発行

発行人 花嶋正孝

事務局 〒108-0074 東京都港区高輪

3-23-14 シヤトー高輪401号

TEL 03-3280-5970 FAX 03-3280-5973

NPO・LS研ニュースレター

特定非営利活動法人

最終処分場技術システム研究協会

NPO・LS研発足に当たって

新しいLS研の発足に当たって

理事長 花嶋 正孝

平成6年の4月に発足したLS研も3期目に入った。

この間ハンドブックの出版や全都清からの計画設計要領の依頼等、この技術集団の社会的評価を高めてきた。

今後は国の方針として規則を緩和する方向に進むであろう。

これに答え得る技術評価、アドバイスや循環型社会システム作りを指導できるNPOが求められてくるであろう。

新しく作られるLS研が社会の要請に答え役に立つNPOとして活躍することを期待する。

新しい、自由な発想で

埋立処分を考える

副理事長 田中 信壽

NPOとして出発した今、一人の市民・技術者として自由な立場で「埋立処分とは何か」を考えてみませんか。廃棄物の世界では、法律の縛りやこれまでの経緯など世の柵を前提に、埋立処分技術・工学が展開されてきた。しかし、循環型社会基本法に見られるように、廃棄物の世界を超えて

考えないと、革新的な解が得られない。最後の砦と称してほぼ全ての廃棄物を受け入れることを前提として埋立処分を考える時代から、受け入れるべき（受け入れることができる）廃棄物、前処理の在り方、あるいは土圏に投入された後のことも考えた技術・工学を作り出す必要があるのではないかと。

NPO・LS研の誕生祝い

副理事長 古市 徹

NPO法人化に向けて、長い間の準備や紆余曲折を経て、やっとこの度認証されNPO・LS研が発足いたしました。これも偏にNPO法人化委員会はじめ会員各位のご理解とご努力による賜と考えます。

法人化により、収益事業として受託研究を実施できるようになります。勿論一定のルールのもとに、運用を公平かつ透明化する必要があります。また、会員の実力を更に上げることにより、研究協会としての信用を高め、最終処分場に関して今後ニーズが高まると考えられる、第三者認証業務もできるようになるかもしれません。夢はどんどん広がります。

会員の皆さん、循環型（共生）社会における最終処分システムの構築に向け、人類の福祉貢献のために、共に貴い汗をかこうではありませんか！

NPO法人化への抱負

理事 高木 泰

(旧：コンサルタント部会幹事)

NPO法人化されたLS研は、広く日本国民に開かれた団体であり、業界単位での集まりである従来の部会とは必ずしもマッチするものではない。すなわち、会員の属性を基準としたコンサルタント部会は解消すべき組織であると考えられる。

しかしながら、機能としてのコンサルタント機能はNPO法人の中心的な役割を果たすものであり、機能を基準とした組織分化・組織形成は今後も求められて行くと考えられます。

コンサルタント会員は、コンサルティング機能を通じて、法人と社会とを結びつけて行く活動を行うようにして行きたい。

最終処分場を巡る諸問題に取り組む上では、適切なコンサルティング機能の発揮は不可欠であると考えられるので、この方面を担当して行きたい。

NPO・LS研の発足に当って

理事 押方 利郎

(旧：建設部会幹事)

まずNPO・LS研の発足にあたり、認可まで大変なご尽力を頂きました高木法人化委員長はじめ関係者各位に心より御礼申し上げます。

建設会社会員は、これまでと同様に研究・調査・啓発などの各種活動に参画し、その知見をもとに地域に受け入れられる最終処分場の建設に努めてまいりたいと考えています。NPO・LS研の活動に、会員各社の皆様の積極的なご参加をお願いします。

責任の大きさを自覚して

理事 上田 滋夫

(旧：遮水工部会幹事)

LS研の行動は、各企業の御理解、手弁当によって大変な成果をアウトプットしてきた満足感が、各担当にあるのではないかと思う昨今です。衛環284号、共同命令の改正、性能指針への移行と、益々、各企業、各個人の責任は大きくなって

きたと考えなければなりません。この責任を遂行していくのがNPOではないかと考えています。

即ち、各企業、各個人必ず廃棄物に直面するのは明白であり、非営利活動が出来ない企業、個人は、社会に対し義務を果たしていないと考えても過言ではないでしょうか。

今まで以上に、廃棄物社会に、汗を流す貢献を丸となって進めていきましょう。皆さんの御理解と御協力を節に御願ひする次第です。

さらに切磋琢磨して

理事 勝倉 昇

(旧：水処理部会幹事)

特定非営利活動法人最終処分場技術システム研究協会の発足に対し、会員の皆様方には心よりお喜び申し上げます。本協会は、花嶋理事長、田中副理事長、古市副理事長をはじめとして、建設会社、遮水シートメーカー、コンサルタント、水処理メーカーから構成された技術者集団であります。地域に受け入れられる最終処分場を目指し、今後も会員の皆様方と切磋琢磨し合って、地域環境保全のため、地域住民の生活向上に寄与するため努力をし続ける所存であります。皆様方の御指導、御協力をお願い申し上げます。

◇計画研究グループ

リーダー 福本 二也

サブリーダー 西川 光善

平成13年度は昨年に引き続き、以下の3課題をテーマに研究を継続する計画である。

(1) 不適正処分場の対策に関する研究分科会
(リーダー：下村由次郎)

①不適正処分場の定義、②対策案策定のための調査・分析・解析手法の検討、③対策修復技術の設定

(2) 地域還元：跡地利用技術検討分科会 (リーダー：石橋 稔)

①跡地利用の現状と課題、②地域還元施設に対する住民のニーズ、③多目的利用技術と整備手法、④跡地利用促進に向けた制度の整備

(3) 環境リスクを考慮した適地選定手法研究分科

会（リーダー：猪狩富士夫）

①シミュレーション精度確保のための感度分析、②リスクコミュニケーションの課題と対応方法の検討、③処分場候補地ケーススタディ

◇設計研究グループ

リーダー 宇佐見 貞彦

設計グループでは、①多重安全研究分科会（より安全で地域に受け入れられる埋立地の多様な安全性のあり方、大野主査）、②立地別設計方法研究分科会（埋立地の立地に応じた適正な施設設計のあり方、黒岩主査）、及び③遮水工設計技術研究分科会（固定工、シート挙動等の遮水工設計手法、宇佐見主査）の3分科会体制で研究を実施しています。NPO化後も、これらのテーマで、より一層充実した研究を継続したいと存じますので、よろしくお願ひします。

◇施工研究グループ

リーダー 浦 満彦

このたび研究会が「地域環境の保全と国民生活の向上」を目的としたNPOとして発足することになり、今後はこの目的をグループの活動に強く反映させて行くこととなります。廃棄物処分場がより高い信頼性を確保するためには計画、設計、施工、維持管理の各段階が有機的な結合のもとで最適システム化される必要があります。施工研究グループはこの考えに沿ってこれまでも施工段階の課題を中心に研究活動を実施してきましたが、

今後一層、各グループとの緊密な連携を取り、信頼性向上に繋がる成果を確保し、幅広く活用されるよう社会に向けて発信したいと考えています。

◇維持管理グループ

リーダー 堀井 安雄

本研究グループは、次の3つの研究テーマ毎に分科会を構成して研究を行い、地域に受け入れやすい最終処分場の管理・運営のあるべき姿を提案したいと考えている。

1. 最終処分場建設における地域住民とのインターフェイスに関する研究

最終処分場での紛争事例の解析や情報公開のあるべき姿の研究を行う予定であるが、新しい視点として、“感性工学と住民参加”等の取り組みを行う。

2. 高密度埋立工法の研究

これまでに埋立地の延命化対策として、高密度埋立工法を調査研究してきたが、高密度埋立時の浸出水の水量・水質特性や準好気性埋立構造への影響等を解明していく。

3. 浸出水中の未規制物質の挙動と適正管理方法の研究

浸出水処理分野で、未規制物質の中でも住民不安のある物質や排水規制の方向にある項目（ホウ素、フッ素、硝酸・亜硝酸性窒素、アンチモン、セレン）の流出実態の調査や適正処理と管理方法の研究を行う。

特別非営利法人最終処分場技術

システム研究協会の活動内容

理事 高木 泰
(旧：法人化委員長)

NPO・LS研とはどのような団体ですか？—「『個人の想い』を『社会的な力』に変える仕掛けがNPOである。」との定義があります。一人一人の「想い」はどんなに強くても、組織化されない「想い」は社会的な力になり得ないのです。

従来のLS研は、任意団体として、「『地域に受け入れられる最終処分場』を目指して、最終処分場に関するハードの技術ばかりでなく、ソフト

の課題にも取り組んできました。」と設立趣意書にも記載されています。

『地域に受け入れられる最終処分場』の実現に向けた熱い想いをLS研から引き継ぎ、特別非営利法人化することによって、更に社会的な影響力を強めようというのがNPO・LS研の狙いだと思っています。

特別非営利法人の運営は会費だけで行うので

すか——「特別非営利法人」という意味は、「収益を会員に分配しない」という意味です。セミナーを実施する場合や、書籍を刊行する場合、その他研究活動を受託する場合など、活動を実施する上で必要な経費を請求することは何ら問題ありません。

協会の運営に供するために、営利を目的とする活動を実施することも認められています。この活動で得た収益は、会員で分配するのではなく、特別非営利法人の活動に充当することが求められることは当然です。

NPO活動は、社会的に有意義な活動であり、この活動に伴って発生する費用は当然請求できるものと考えられています。ボランティア＝無償奉仕という図式ではありません。

NPO・LS研は何をする団体ですか？——定款第3条の目的に「この法人は、国民に対して、最終処分場技術システムの研究及び普及啓発に関する事業を行い、地域環境の保全、国民生活の向上に寄与することを目的とする。」と定めています。

従来からの、最終処分場技術システムの研究活動に加えて、この成果を普及啓発する活動が大きな柱に加わります。

しかし、LS研は既に「廃棄物最終処分場ハンドブック」を世に問い、更には、「最終処分場計画設計要領」の作成作業を全都清から全面的に依頼されています。

もちろん、特別非営利法人化に伴って、普及啓発活動を強めなければなりません。そのために、協会としてのホームページの運営をまず手始めに行う予定です。

研究成果の発表や、市民団体等との対話など、社会との結びつきを強める活動も強化して行くことになると思います。

NPO・LS研はLS研とどう違うのですか？——大きな違いは、会員資格は個人が基本となり、法人は従的な存在となることです。LS研は基本的に法人会員で構成されていましたが、活動は必ずしも、社命によって行われていたわけではありません。

研究会としての必要性を市民の立場（所属企業人の立場を少し横に置いて）で理解しながら、活動に貢献していただけてきました。

LS研は、単なる「業界団体」ではなく、『地

域に受け入れられる最終処分場』の実現という目的で結ばれてきた団体ですから、この目標の一貫性を考えますと、今すぐ大きく変貌するというわけではありません。

もちろん、本会の目的に賛同する市民の入会は多いに歓迎されるべきことです。これらの新入市民会員の意見が協会の運営に反映して行くことにより、徐々に変化して行くことは好ましいことだと考えます。

NPO・LS研の会員構成はどのようなのですか？——NPO・LS研は、新しく認証された団体ですから、新しく会員を広く公募します。

LS研の法人会員はNPO・LS研に法人会員として入会して貰うことを予定しています。また、この際、新規に法人会員として入会していただく法人や、以前LS研の会員であった法人が新法人に入会される場合も、LS研の法人会員と同様の取り扱いとなります。具体的には、入会申請をしていただきますが、初年度に限り、入会金は徴収しません。

LS研の法人会員の方には、平成13年度分の会費の請求を控えさせていただいていました。今回、新法人が成立した時点で、新法人から会費の請求をさせていただきます。

個人会員は、法人会員と同じように公募します。会の目的に賛同する個人の入会には、制限はありません。なお、理事・監事に就任する個人は、個人会員として、入会することを予定しています。一般市民会員の参加は多いに歓迎しますが、協会の運営が安定するまでは、積極的な募集活動は行いません。

以上の通りですから、差し当たりは、会員構成は大きくは変化しないと考えられます。

～ 編集後記 ～

わずかな期間ですが、広報委員長兼ニュースレター編集長を担当しました瀬尾です。皆さんには大変お世話になりました。新生NPO・LS研では広報委員も一新し、上田滋夫さんに広報委員長をバトンタッチします。私も事務局長という大任を預かることになりました。今後ともよろしくお願ひします。

特定非営利活動法人最終処分場技術システム研究協会

(略称：NPO・LS研)

□NPO・LS研の活動目的

私たちは、全ての人々に対して、最終処分場の技術システムの研究をもとにその成果を広く普及啓発に関する事業を行い、地域環境の保全と生活の向上に寄与することを目指しています。

□NPO・LS研の事業

(1)特定非営利活動

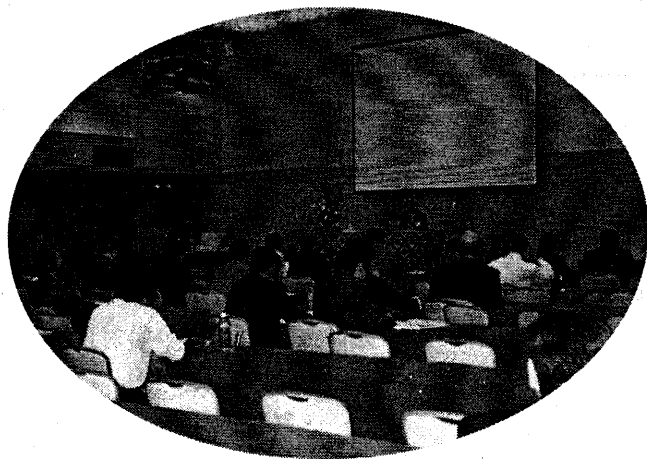
- ① 最終処分場技術システムの普及啓発
シンポジウムの開催、ホームページによる情報提供、ニュースレター発行、パンフレットの配布
- ② 最終処分場技術システムの研究
- ③ 最終処分場技術システムに関する国際交流
- ④ 最終処分場技術システムの適用に関心のある団体への助言、援助の活動

(2)収益事業

- ① 民間企業・団体等からの受託研究
- ② 最終処分場技術システムの適用に関する技術指導

□NPO・LS研の役員

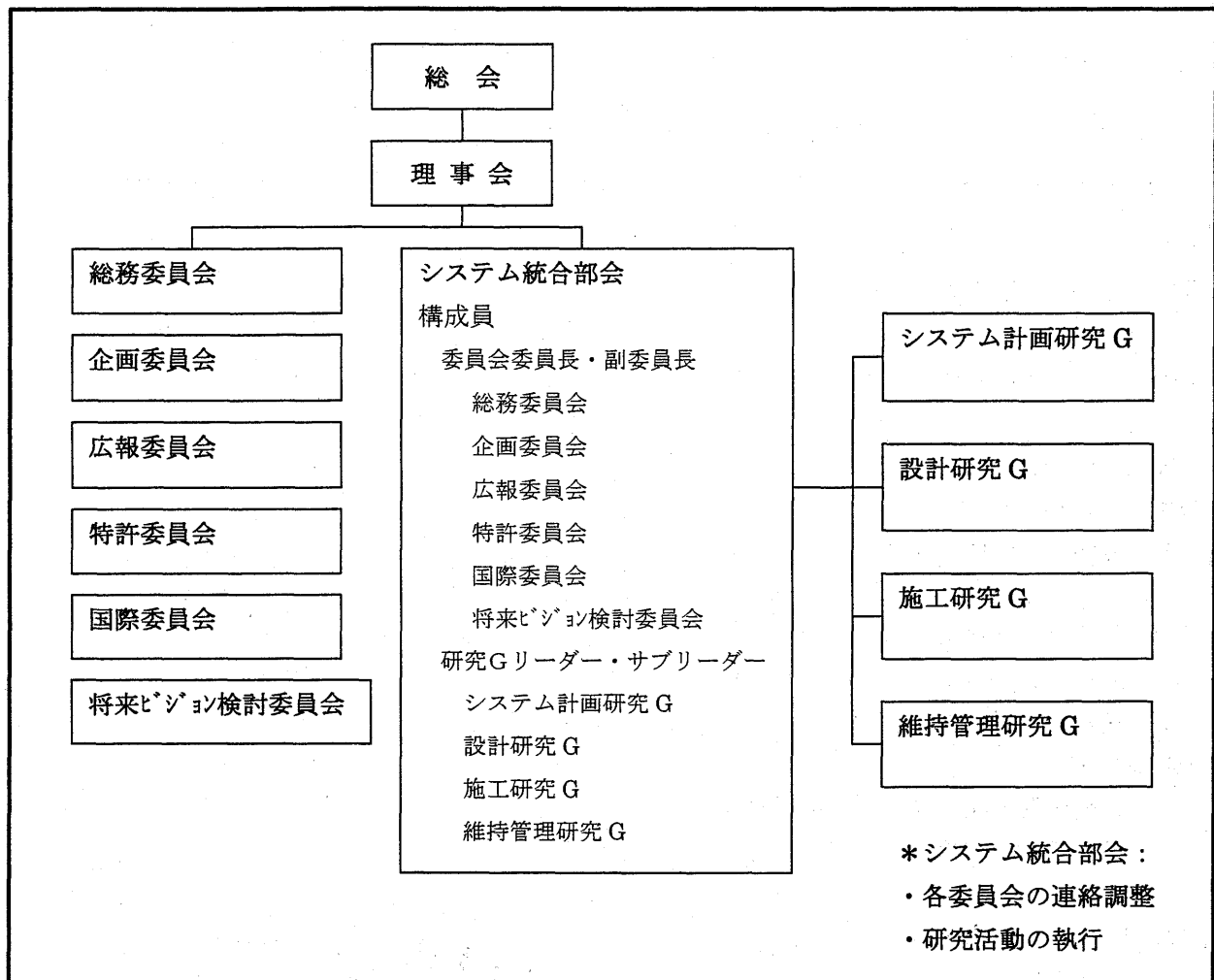
理事長	花嶋	正孝
副理事長	田中	信壽
副理事長	古市	徹
理事	樋口	壯太郎
	押方	利郎
	勝倉	昇
	上田	滋夫
	高木	泰
監事	正井	敬人
	小谷	克己



NPO・LS研設立総会開く (2001.6.19)
2001年10月18日に設立認証される。

事務局 〒108-0074 東京都港区高輪3-23-14 シャトー高輪401号室
特定非営利活動法人最終処分場技術システム研究協会 (NPO・LS研)
TEL 03-3280-5970 FAX 03-3280-5973
事務局長 瀬尾 潔 事務局次長 川口 光雄
福岡事務所：福岡県福岡市城南区七隅5-5-6

□NPO・LS研 執行組織



□研究活動（主な研究テーマ）

システム計画研究G・不適正処分場対策

- ・適地選定手法
- ・跡地利用技術

設計研究G

- ・多重安全
- ・立地別設計方法
- ・遮水工設計技術

施工研究G

- ・不適正処分場の再生・閉鎖における構造物の改修方法

維持管理研究G

- ・浸出水中の未規制物質の挙動と適正管理方法
- ・高密度埋立法
- ・最終処分場建設における地域住民とのインターフェイス

NPO・LS研 名簿
(アイエオ順)

平成13年11月21日現在
平成14年 1月17日訂正

■ 個人会員 (26 名)

- | | | |
|---------|---------|---------|
| * 石田道彦 | * 鯉淵弥惣次 | 中石一弘 |
| 今泉繁良 | * 小谷克己 | 花嶋正孝 |
| * 上田滋夫 | * 笹井裕 | * 樋口壯太郎 |
| * 宇佐見貞彦 | * 清水禎一 | * 福本二也 |
| * 浦満彦 | * 瀬尾潔 | 古市徹 |
| * 押方利郎 | * 高木泰 | 正井敬人 |
| * 勝倉昇 | 田中信壽 | * 松本修一 |
| * 川口光雄 | * 土居洋一 | * 森園英樹 |
| * 川西敏雄 | 土橋弘 | |

■ 団体会員 (68 団体)

- | | | |
|-----------------|---------------|------------------|
| 浅野工事(株) | 新日本製鐵(株) | 日本技術開発(株) |
| アジア航測(株) | 住友建設(株) | 日本国土開発(株) |
| アタカ工業(株) | 住友重機械工業(株) | (株)間組 |
| (株)ウエスコ | * 住友精密工業(株) | パシフィックコンサルタンツ(株) |
| * (有)エコ・プランナーズ | ゼオン環境資材(株) | (株)パスコ |
| (株)エックス都市研究所 | (株)総合エンジニアリング | 日立プラント建設(株) |
| (株)荏原製作所 | 大成建設(株) | (株)福田組 |
| 応用地質(株) | * (株)大日設計事務所 | (株)フジタ |
| (株)大林組 | 大日本土木(株) | 扶桑建設工業(株) |
| (株)奥村組 | 太陽工業(株) | 復建調査設計(株) |
| オリジナル設計(株) | 太洋興業(株) | 不動建設(株) |
| 鹿島建設(株) | タキロン(株) | (株)ブリヂストン |
| (株)環境技研コンサルタント | (株)タクマ | 前田建設工業(株) |
| (株)環境建設エンジニアリング | (株)竹中土木 | 三菱化学MKV(株) |
| 協和醗酵(株) | (株)田中 | 三菱化工機(株) |
| (株)クボタ | 東亜建設工業(株) | 三ツ星ベルト(株) |
| 熊谷組(株) | 東洋ゴム工業(株) | 八千代エンジニアリング(株) |
| 栗田工業(株) | 東和科学(株) | ユニチカ(株) |
| (株)建設技術研究所 | 戸田建設(株) | |
| 国際航業(株) | 飛島建設(株) | |
| 五洋建設(株) | (株)西原環境衛生研究所 | |
| 佐藤工業(株) | 西松建設(株) | |
| * (株)シアテック | 日ケミ商事(株) | |
| 清水建設(株) | 日商岩井ベントナイト(株) | |
| 神鋼パンテック(株) | 日本ガイシ(株) | |

* 新規加入